



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 藤内 聖文
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3988-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,522	△7.9	1,177	69.4	1,163	68.3	805	150.6
29年3月期第1四半期	8,169	13.4	695	△5.9	691	△6.9	321	29.5

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 845百万円 (151.5%) 29年3月期第1四半期 336百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	49.72	—
29年3月期第1四半期	19.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,237	7,967	35.8
29年3月期	22,283	7,446	33.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 7,967百万円 29年3月期 7,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	10.00	—	—	25.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	14,700 29,500	△6.8 △4.9	2,000 4,000	18.4 19.3	1,975 3,950	20.1 24.3	1,400 2,600	46.6 9.9	86.42 160.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規一社（社名）
、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,200,000 株	29年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	354 株	29年3月期	279 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,199,672 株	29年3月期1Q	16,199,781 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資水準の維持により景気の持ち直しが続き、人手不足による雇用情勢の改善を背景に個人消費も回復の兆しがある一方で、海外各国の政治・経済動向への懸念による世界経済の減速リスク等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」、「ブロックチェーン」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか、「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方、企業のIT関連投資や情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT（ハルフト）」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー（「IoT」「ブロックチェーン」等）の研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,522百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1,177百万円（同69.4%増）、経常利益は1,163百万円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は805百万円（同150.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は3,984百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面においては、情報処理サービスにおける運用コストの低減等に伴い収益性が向上したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は926百万円（同73.0%増）となりました。

②流通・ITソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の流通・ITソリューション事業の売上高は1,065百万円（同9.0%減）となりました。

利益面においては、最新テクノロジーである「IoT」や「ブロックチェーン」を活用した宅配ボックスの実証実験等に積極的に取組んだことから研究開発費が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間は24百万円の営業損失（前年同期は一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上等により237百万円の営業損失）となりました。

③H U L F T 事業

売上面においては、「H U L F T」「DataSpider」等の保守サービス販売が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間のH U L F T事業の売上高は1,753百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、テクニカルサポート体制の強化、次世代製品の研究開発、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等により販売費及び一般管理費が増加し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は265百万円（同18.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったH U L F T, Inc. の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

④その他

売上面においては、㈱フェスにおける医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「I T I L」関連事業が順調に進捗したものの、その他の特定顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は992百万円（同33.8%減）となりました。

利益面においては、既存顧客向けサービスにおける収益性の向上等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は156百万円（同15.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より46百万円減少し22,237百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同517百万円減少したこと、賞与等の支払により現金及び預金が同291百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、敷金が同557百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同567百万円減少し、14,269百万円となりました。主な減少要因は、賞与支給により賞与引当金が同482百万円減少したこと、借入金の返済により長期借入金が同350百万円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同280百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同448百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同521百万円増加し、7,967百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同805百万円増加したこと等によるものであります。また、減少要因は、剩余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が同323百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.4ポイント増加し、35.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付「平成29年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,903,534	7,612,301
受取手形及び売掛金	3,593,436	3,075,787
商品	712	528
仕掛品	152,013	166,912
貯蔵品	5,521	7,517
未収還付法人税等	292,693	292,693
繰延税金資産	977,970	977,149
その他	641,042	945,539
貸倒引当金	△38,434	△45,821
流动資産合計	13,528,490	13,032,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,694	541,375
減価償却累計額	△367,801	△372,911
建物及び構築物（純額）	170,892	168,464
工具、器具及び備品	5,367,479	5,534,482
減価償却累計額	△3,807,380	△3,926,905
工具、器具及び備品（純額）	1,560,098	1,607,577
リース資産	3,593,134	3,505,172
減価償却累計額	△3,239,244	△3,211,811
リース資産（純額）	353,889	293,360
建設仮勘定	461,591	462,151
有形固定資産合計	2,546,472	2,531,552
無形固定資産		
ソフトウエア	3,253,854	3,273,400
リース資産	30,010	19,339
のれん	524,133	502,364
その他	132	122
無形固定資産合計	3,808,131	3,795,226
投資その他の資産		
投資有価証券	756,013	595,497
長期貸付金	2,150	2,000
敷金	437,343	994,633
繰延税金資産	949,313	948,669
その他	260,440	342,041
貸倒引当金	△4,806	△4,806
投資その他の資産合計	2,400,453	2,878,036
固定資産合計	8,755,057	9,204,816
資産合計	22,283,547	22,237,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,504	939,363
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	157,427	122,133
設備関係未払金	10,841	128,764
未払費用	662,720	635,889
未払法人税等	169,920	323,424
前受金	2,477,824	2,926,557
賞与引当金	901,229	418,748
受注損失引当金	15,040	1,922
解約損失引当金	923,279	923,279
資産除去債務	16,600	16,600
その他	855,106	620,413
流動負債合計	8,623,493	8,457,096
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,550,000
リース債務	180,320	169,250
退職給付に係る負債	971,167	930,597
長期未払金	23,100	23,100
資産除去債務	139,167	139,683
固定負債合計	6,213,755	5,812,632
負債合計	14,837,248	14,269,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	5,093,061	5,574,446
自己株式	△280	△396
株主資本合計	7,914,702	8,395,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,700	20,002
為替換算調整勘定	11,607	17,821
退職給付に係る調整累計額	△497,712	△466,098
その他の包括利益累計額合計	△468,404	△428,275
純資産合計	7,446,298	7,967,696
負債純資産合計	22,283,547	22,237,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,169,124	7,522,716
売上原価	5,851,735	4,803,830
売上総利益	2,317,388	2,718,886
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	5,939
役員報酬	52,087	42,806
従業員給料及び賞与	406,592	460,642
賞与引当金繰入額	131,862	128,739
退職給付費用	39,034	34,580
福利厚生費	99,672	114,767
減価償却費	39,815	31,211
解約損失引当金繰入額	183,526	—
のれん償却額	21,769	21,769
研究開発費	54,628	129,216
その他	593,029	571,276
販売費及び一般管理費合計	1,622,018	1,540,950
営業利益	695,370	1,177,936
営業外収益		
受取利息	165	32
有価証券利息	196	—
受取配当金	1,704	804
受取手数料	1,812	972
持分法による投資利益	—	898
その他	1,176	1,168
営業外収益合計	5,056	3,876
営業外費用		
支払利息	3,504	15,844
為替差損	—	1,332
持分法による投資損失	5,589	—
その他	—	826
営業外費用合計	9,094	18,004
経常利益	691,332	1,163,808
特別利益		
固定資産売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
固定資産処分損	1,689	—
減損損失	164,225	—
投資有価証券評価損	868	—
特別損失合計	166,784	—
税金等調整前四半期純利益	524,689	1,163,808
法人税等	203,353	358,429
四半期純利益	321,335	805,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,335	805,379

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	321,335	805,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,822	2,301
為替換算調整勘定	△4,469	5,144
退職給付に係る調整額	36,056	31,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,848	1,069
その他の包括利益合計	14,916	40,129
四半期包括利益	336,251	845,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,251	845,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったH U L F T, I n c. の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソ リュー ション事 業	H U L F T 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,059,336	1,170,394	1,702,309	6,932,040	1,237,084	8,169,124	—	8,169,124
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	366	2,380	2,747	262,819	265,567	△265,567	—
計	4,059,336	1,170,760	1,704,690	6,934,788	1,499,904	8,434,692	△265,567	8,169,124
セグメント利益 又は損失(△)	535,605	△237,527	325,052	623,131	135,232	758,363	△62,992	695,370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△62,992千円には、セグメント間取引2,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,666千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通・ITソリューション事業」セグメントにおいて、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に164,225千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソ リュー ション事 業	H U L F T 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,984,242	1,065,453	1,750,395	6,800,091	722,625	7,522,716	—	7,522,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	342	3,142	3,484	270,261	273,746	△273,746	—
計	3,984,242	1,065,795	1,753,538	6,803,575	992,886	7,796,462	△273,746	7,522,716
セグメント利益 又は損失(△)	926,583	△24,118	265,282	1,167,746	156,483	1,324,229	△146,293	1,177,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△146,293千円には、セグメント間取引3,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,917千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。